



九州デジタル推進ワーキンググループ 第2回会合 プログラム

サテライトオフィス誘致から始める地域DX

2023/2/10

株式会社あわせ 取締役 執行役員 地方創生推進部 部長 吉田 和史

徳島県徳島市出身

吉田 和史(32)

株式会社あわえ 取締役 執行役員 地方創生推進部 部長

趣味：格闘技鑑賞、料理、映画鑑賞、漫画鑑賞、読書

徳島市立高校→兵庫県立大学→NIコンサルティング→あわえ



2015年 株式会社あわえ入社

2016年 全国展開の部署立ち上げ

2020年 執行役員就任

2022年 取締役就任

あわえfacebookページ



吉田和史名刺





実績: 自治体支援実績

<コンサルティング契約・マッチングイベント出展など>(2023年1月現在)

国、省庁、その他団体

- 総務省、財務省
- 消費者庁
- 中国経済産業局
- (公益)東京都都市づくり公社、(一社)日本経営協会
- (一財)自治研修協会、国土計画協会、地域活性化センター
- 地域総合整備財団(ふるさと財団)
- (独)日本貿易振興機構(JETRO)
- (株)日本政策金融公庫 など

都道府県別導入率 89.4%(自治体数282)
全国各地へのサテライトオフィス誘致件数139社



- ・ サテライトオフィスとは
- ・ サテライトオフィスで進出する企業の特徴
- ・ 進出→地域DX事例紹介

1. サテライトオフィスとは

デジ田における サテライトオフィス

主語は自治体であり
自治体が整備した施設のことを言い、
シェアオフィスやコワーキング施設
の総称

総務省における サテライトオフィス

企業または団体の本拠から離れた所に
設置されたオフィスのこと

企業における支店や支社などに近い
意味

これまで130社以上を誘致してきたあわえの定義

地域課題解決や人材採用のための拠点であり、同時に社会貢献や働き方改革のシンボルとしての意味を持った地方拠点である。

(主語は企業であり、定義としては総務省に近い)

サテライトオフィスの種類

循環型オフィス

自社オフィスを持たず、地域のシェアオフィスやコワーキング施設に入居し、社員は本拠と当該地域を行き来する形態。



常駐型オフィス

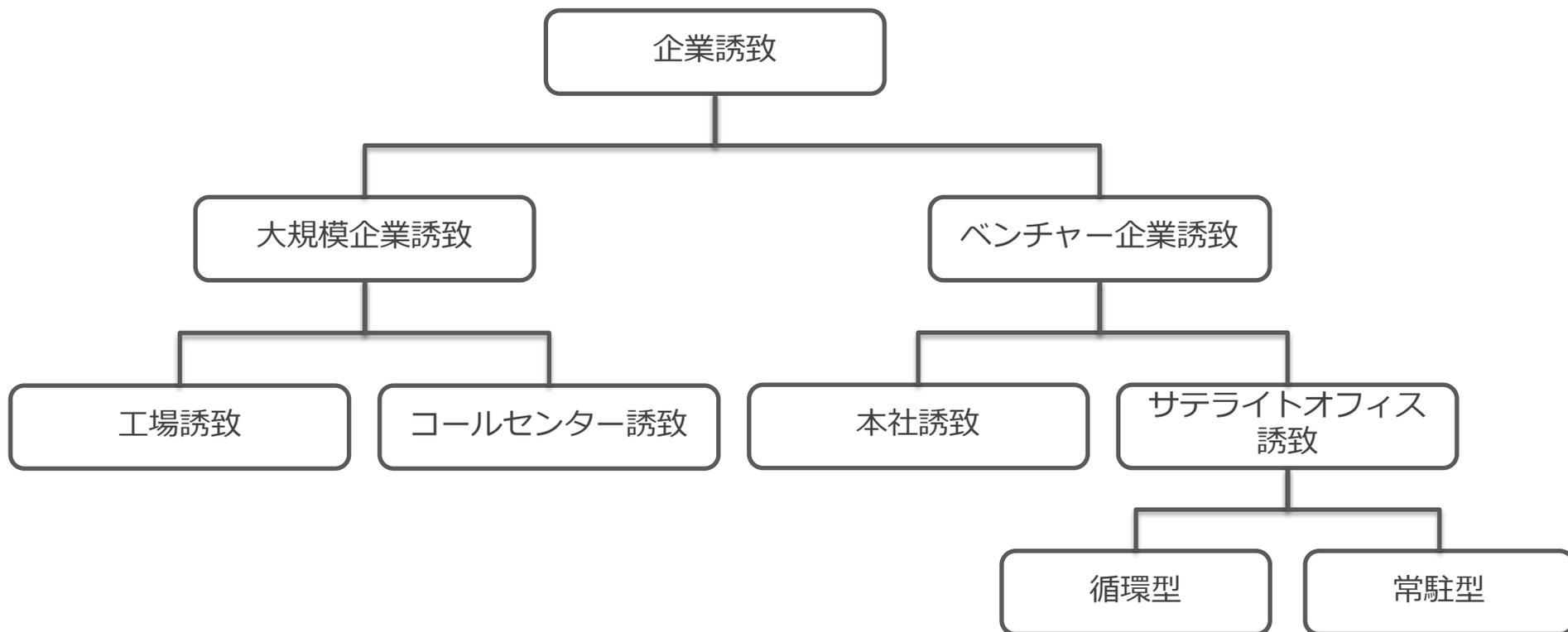
地域に自社オフィスを持ち、スタッフが常駐している形態。



新たな常駐型オフィス（ワーカー誘致）

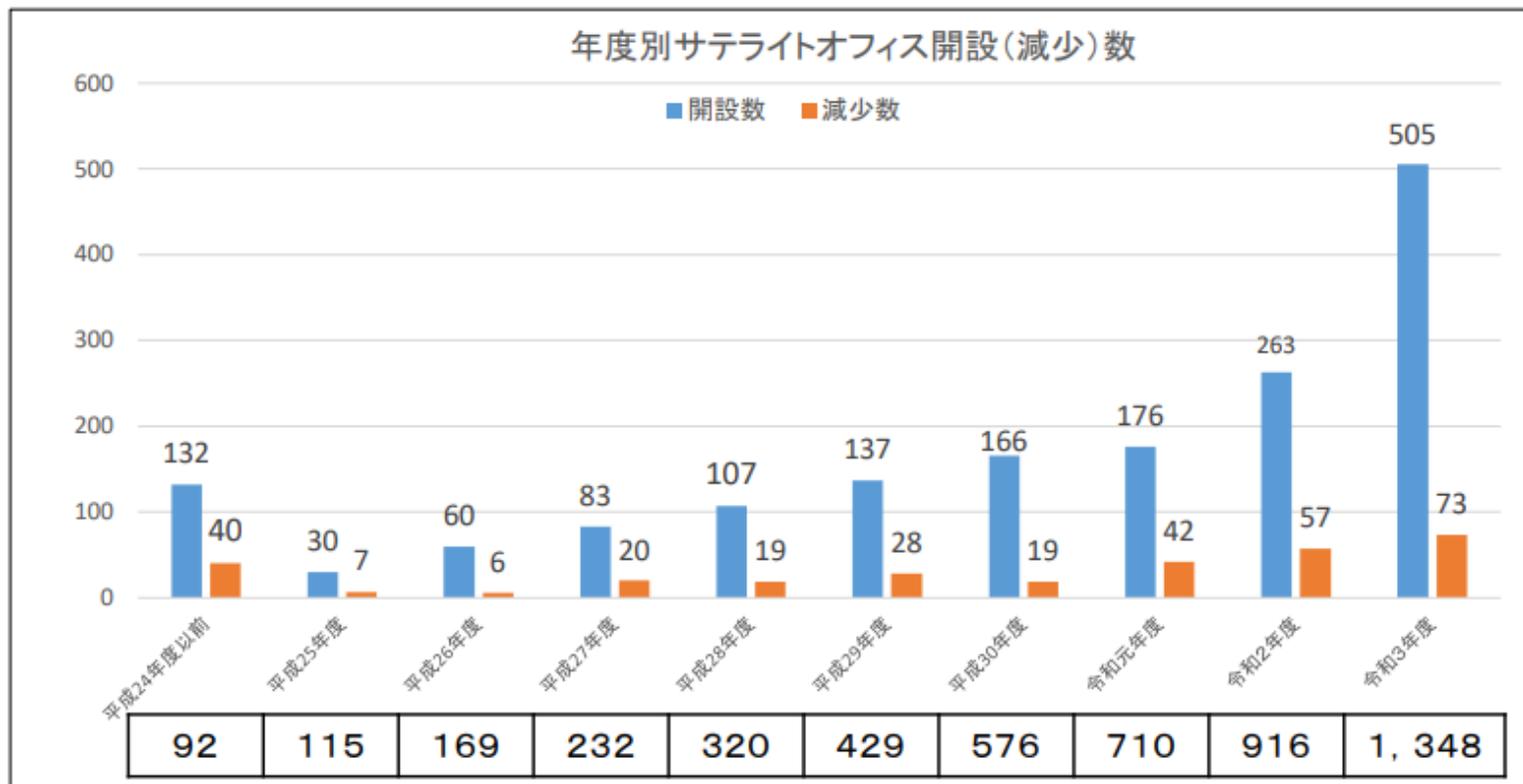
自社オフィスを持たず、地域のシェアオフィスに入居している（循環型）が、社員は移住し常駐している形態





これまでの企業誘致は、雇用創出を主目的とした工場やコールセンターといった大規模企業誘致が中心だった。しかし、2015年以降、総務省がサテライトオフィス誘致支援の取り組みを始めると、自治体によるサテライトオフィス誘致が拡大してきた。現在のサテライトオフィスは、常勤の社員を配置せず、短期的に利用する「循環型」と常勤の社員を配置している「常駐型」とに大別される。

サテライトオフィスの開設状況について



出典：「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（令和4年10月27日、総務省）より抜粋

令和2年度末時点でのサテライトオフィス開設数は916箇所であるが、令和3年度に505箇所が開設、73箇所が減少し、令和3年度末時点でのサテライトオフィス開設数は1,348箇所となっている。

※開設箇所については、1企業が1自治体において複数箇所設けている場合は、1箇所として集計する。

新たな企業が進出してきたことによる波及効果（主な回答）

- ・ 移住者の増加
- ・ 地元人の雇用機会の創出
- ・ 交流人口・関係人口の拡大
- ・ 空き家・空き店舗の活用
- ・ 地元企業との連携による新たなビジネスの創出
- ・ 地元住民等との連携・交流による地域の活性化

出典：「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（令和4年10月27日、総務省）より抜粋

2. サテライトオフィスで進出する企業の特徴

進出検討理由

新規事業開発

実証実験

新規サービス開発

他地域展開

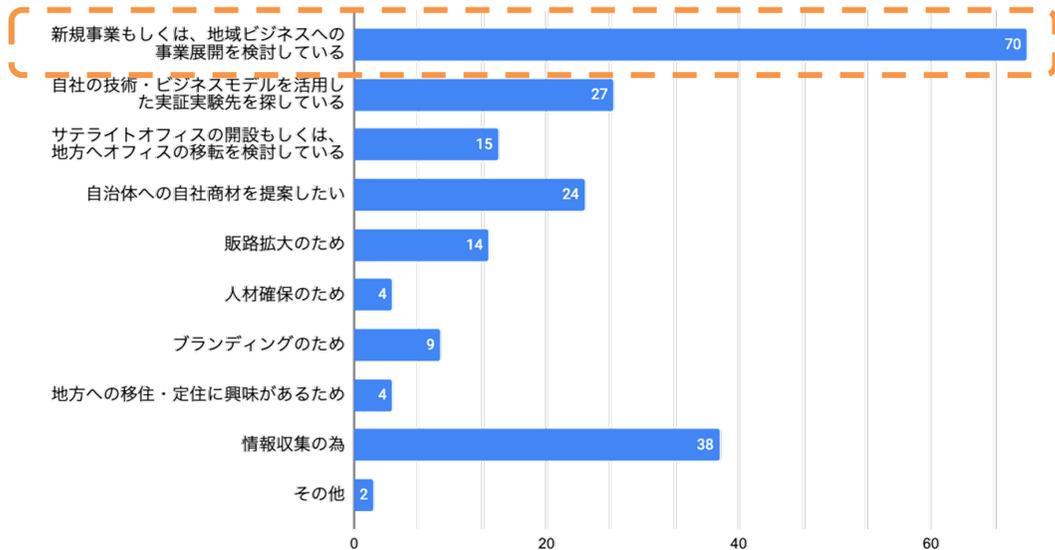


人材確保

地元採用

UIターン人材採用

福利厚生、働きがいの向上



**「新規事業もしくは、
地域ビジネスへの事業展開」 73%**

自治体と出会うイベントに参加した企業の**7割**が上記のように回答しています。

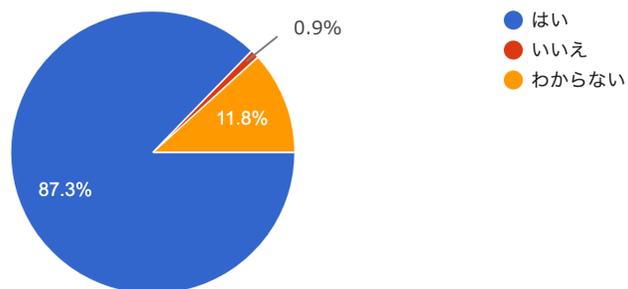
新規ビジネスに繋がるような地域の「地域課題」「地域特性」などのビジネスチャンスを引き出し、企業ニーズに即したPRを実施することが重要です。

出典：「202111マッチングイベントアンケート結果」（令和3年11月24日、株式会社あわえ）より抜粋



地方自治体と連携し、地域課題解決を進める事業などに興味がありますか？

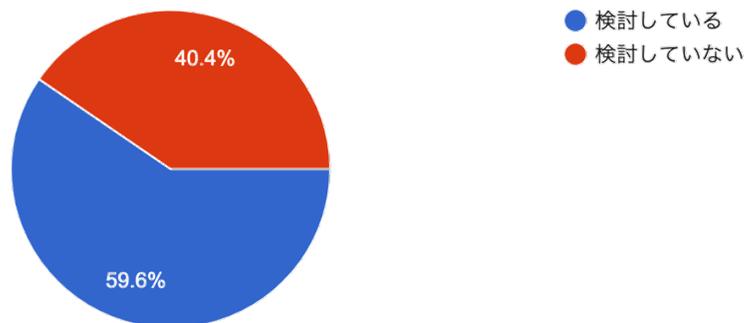
102件の回答



○87.3%の企業が「はい」という回答しており、「地域課題」を明確にし企業に提示することが重要

地方での実証実験などの検討はしていますか？

47件の回答

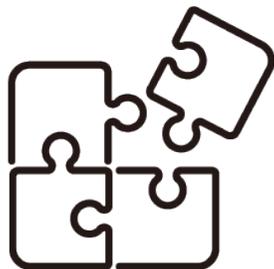


○59.6%の企業が「検討している」という回答しており、実証実験のフィールドとして活用してもらえるように受け入れ体制を構築することが重要

出典：「202111マッチングイベントアンケート結果」（令和3年11月24日、株式会社あわえ）より抜粋

Q：地方で実証実験をする際にどういった点を重要視しますか？

1位 自治体の協力体制



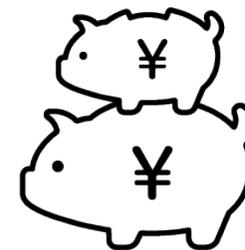
- ・行政と民間の風通りのよさ
- ・自治体また所在している企業と一体となって事業を推進していけるか
- ・自治体が社会問題や地域創生に積極的であるか

2位 具体的な課題



- ・ニーズがあるか否か
- ・具体的な課題と必要性
- ・インフラ環境の改善
- ・自治体・住民がどの程度防災訓練に課題感を感じているか

3位 コスト



- ・コスト・体制
- ・資金援助

○一番多かったのが「自治体の協力体制」であり、首長や職員の熱意から実証実験先を選定しているという回答が多数。加えて地元住民への実証実験の理解やキーパーソンの紹介や連携を促すことも自治体に求めている企業が多い。これらの結果から、企業との連携には熱意を持ち、且つ細やかな支援を行うことが重要。

3.進出→地域DX事例紹介



人口 人口 20,078人 (R4年8月末時点)

アクセス 羽田空港～大分空港 約1時間40分
大分空港～竹田市(車で) 約2時間

活用したデジ田
2021年度①サテライトオフィス等整備事業
2022年度⑤進出企業定着・地域活性化支援事業

- 提供サービス**
- ・誘致戦略策定
 - ・情報発信媒体の作成
 - ・誘致体制の構築
 - ・企業との接点づくり
 - ・企業の視察対応

進出企業
株式会社Agrice
人工衛星で撮影した航空画像を活用し露地野菜の生育データを計測する。

株式会社ORENDA
クリエイターのスキルをオンラインで学べるLEVEL BOOSTを展開。



人口 人口 59,234人 (2022年12月末時点)

アクセス 羽田空港～福岡空港 約2時間分
福岡空港～古賀市(車で) 約30分

活用したデジ田

2021年度①サテライトオフィス等整備事業
2022年度⑤進出企業定着・地域活性化支援事業

コンセプト

Koga Xross over

～“掛け合わせ”で未知数のイノベーションを生み出すまち～

主幹部署が経営戦略課という庁舎内外の人材や組織をつなぎ、新たな事業を生み出す部署であり、この部署の機能を活用した強みを活かしたコンセプト

進出企業

ロコガイド

チラシ・買い物情報サービスである「トクバイ」や地域のよりみち情報サービスである「ロコナビ」を手掛けている企業。



容姿、スペックなどに縛られない多様性のある婚活を実現する企業。

特徴





人口 人口 22,155人 (R3年12月末時点)

アクセス 東京駅～仙台駅 約1時間30分
仙台市～加美町(車で) 約1時間30分

活用したデジ田

2021年度①サテライトオフィス等整備事業
2022年度⑤進出企業定着・地域活性化支援事業

コンセプト

KAMI Creative Cycle

魅力・誇りづくりへの新たな挑戦！

『クリエイター・IT人材を知産地消するまち』



KAMI
Creative
Cycle

提供サービス

- ・ 地域資源やターゲット企業の明確化
- ・ 情報発信媒体の作成
- ・ 誘致体制の構築
- ・ 企業との接点づくり
- ・ 企業の視察対応

進出企業

株式会社ジーアングル

音楽・音声収録・デザイン・イラスト・映像制作等のデジタルコンテンツ制作を行う会社

⇒加美町ではコンテンツ制作体験講座を実施

Tech.st株式会社

No Code（ノーコード）を活用して商店街の活性化・DX化に寄与する会社

⇒加美町では地域内事業者のDX化を推進

一般社団法人日本ドローン活用推進機構

多種多様なドローンの実用化を確立すべく、ドローンを活用した実証実験やドローン教室を展開

⇒加美町ではドローンパイロット育成を行う

進出企業

企業名：AGRANSystems
本社地：茨城県
事業内容：情報サービス業
進出先：福岡県八女市

事業内容（解決策）

防霜ファンにセンサーを取り付け、スマートフォンのアプリケーションでファンの可動状況や、温度など可視化するための実証実験を実施中。



地域課題

「八女茶」の産地として有名な福岡県八女市。お茶栽培に欠かせない防霜ファンが、なんらかの事由によって停止しており霜の被害にあってしまう。また、遅霜の時期は、防霜ファンが稼働しているかどうか遠距離の圃場までも見回りに行っており、労力がかかる。

今後の展望

特許を取得。今後はさらに改良を重ね、商品化、販売、リース提供などを検討。地域でのエンジニアや、販売拠点として地域人材の採用も検討している。



進出企業

企業名：それいけシステムコンサルティング株式会社
本社地：東京都
事業内容：農業・製造業向けIoTソリューションの開発
進出先：佐賀県有田町
進出経路：あわせからの紹介

地域課題

佐賀県では、若年層の流出防止に向けて、魅力的な雇用の創出に取り組んでおり、その一環としてIT関連企業の誘致に力を入れておりました。
また、「ありたどり」のブランドで有名な有田町では、鳥インフルエンザに悩まされる養鶏農家が多数いらっしゃいました。

事業内容（解決策）

AIによる画像認識で、鶏の個体認証を行い、生体情報を基にして適正体重の管理を実施。
ブロイラー養鶏の課題という食べ過ぎによる突然死などの低減、飼料削減、人材不足解消も目指していく。

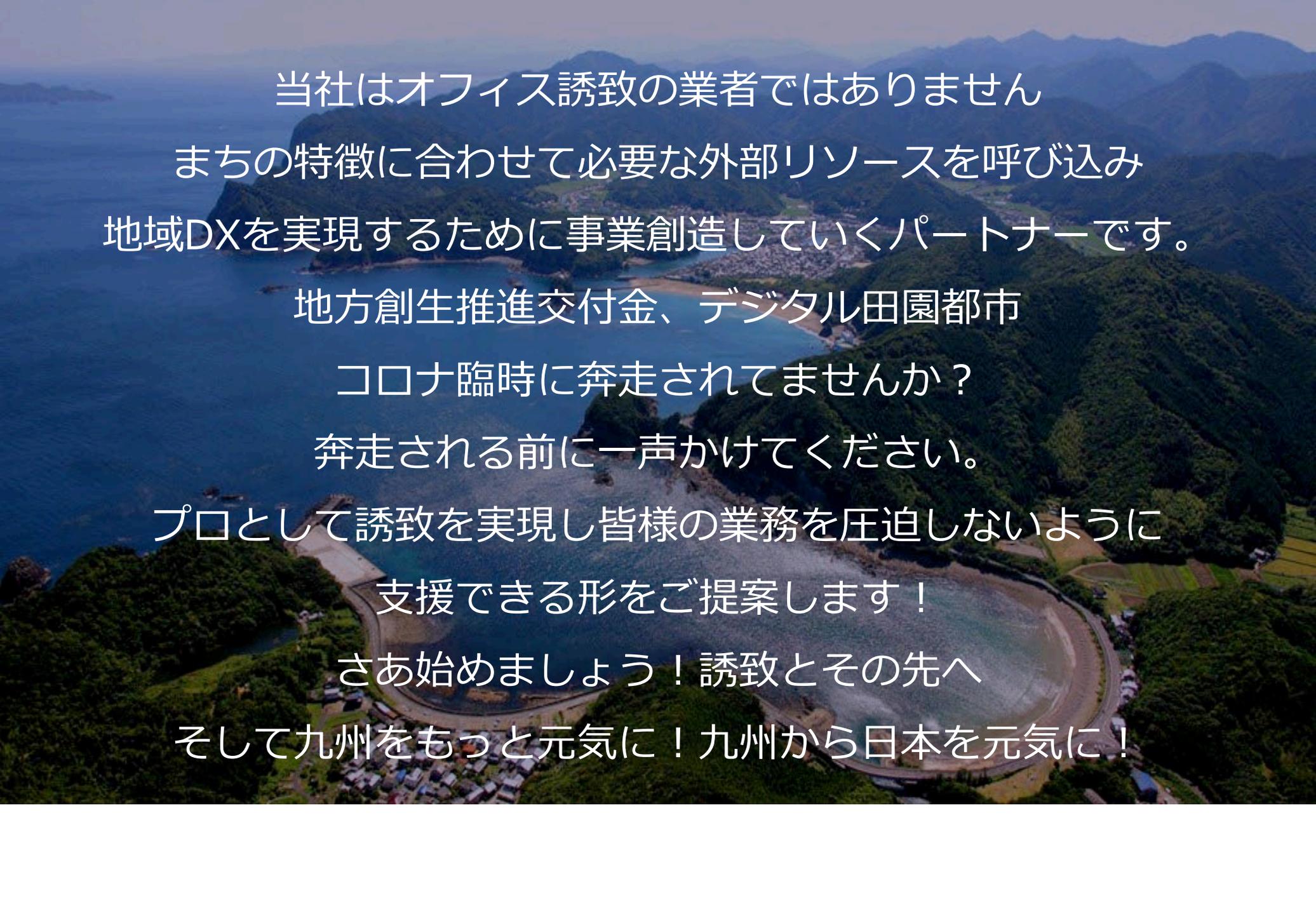
今後の展望

- ・食べ過ぎによる突然死の低減
- ・AI管理による飼料削減
- ・DX人材育成



進出インタビュー記事

- 地域のDXで何をやらないといけませんか？
- そこで活躍できる企業はどんな企業ですか？
- その企業があなたのまちと他のまちで迷った時にあなたのまちに行くメリットは？
- なぜDXするのか？



当社はオフィス誘致の業者ではありません
まちの特徴に合わせて必要な外部リソースを呼び込み
地域DXを実現するために事業創造していくパートナーです。
地方創生推進交付金、デジタル田園都市
コロナ臨時に奔走されてませんか？
奔走される前に一声かけてください。
プロとして誘致を実現し皆様の業務を圧迫しないように
支援できる形をご提案します！
さあ始めましょう！誘致とその先へ
そして九州をもっと元気に！九州から日本を元気に！